

- 2 堺市私立幼稚園幼児補助金

【議事内容】

< 所管課からの説明 >

< 主な質疑 >

(大西委員)

公立・私立幼稚園で年間に実際に係っている費用はどの位か。

(所管課)

公立の 4～5 歳児で、保育料 12 万円、入園料 1 万円。

私立の 4～5 歳児で、保育料 263,500 円、入園料 51,500 円 (平均) 。

その他の経費は、平成 20 年の全国調査で、私立の方が 36,595 円多い。

保育料は所得によって異なるが、保育料を全額負担している人で 244,245 円が平均。

(中本委員)

公立幼稚園の定員は何人か。保育所との統合の場合は補助金も変わってくるのか。

(所管課)

公立幼稚園の定員は、昨年 4 月時点で、定員 1,870 人に対し、在園 1,404 人、約 75%。

私立幼稚園は定員 17,259 人に対し、市内在住の在園児 12,720 人、約 73.5%。

市外からの園児もいるので、実際の入園率はもっと高いと考えられる。

国からは認定こども園という形で統合後ステップアップしていきたいと示されているが、その際に保育に欠けない子の利用料の負担の形態がどうなるか示されていない。

私立幼稚園の利用者にかかる負担の軽減を目的に本事業があるのだが、統合によって、特定の層に費用負担が引き続き発生するということが懸念される、もしくはそれが児童の就園機会・選択肢を狭めるということがあれば、考慮していくが、今、確定的な答えはもちあわせていない。

(中村委員)

公立幼稚園利用者には何も補助がないのか。

(所管課)

福祉的な補助はあるが、個人負担の軽減施策というものはない。

(有田委員)

定員と在園率について、公立幼稚園の在園率が75%しかない背景には何があると認識しているか。

(所管課)

送迎バスなどがないので、自宅の近くにあるかどうかが大きな要因になっていると考える。

(有田委員)

全国的に少子化が進んでいるが、堺市でもその傾向はあるか。

(所管課)

平成17年4月には就学前児童の数が48,770人(全人口に対して5.8%)であったのに対し、平成22年4月には47,027人(同5.53%)となっている。
実質・比率的にみても、減少傾向である。

(大西委員)

補助することで、公立と私立の差を埋めて余りあるのではないか。

(所管課)

金額的に幼児補助金だけで公私の差が埋まっていないのはご指摘のとおり。
ただし、これと別に就園奨励費があるケースもある。

(中村委員)

年31,200円の根拠は何か。

(所管課)

各家庭の費用負担の軽減、財政の状況などから、幅広く給付することを含めてこの金額に設定している。

(中村委員)

所得制限がないというのは、事業の目的でもある幼児教育の振興という目的もあるという理解でよろしいか。

(所管課)

少子化という問題がある中で、幼稚園での幼児教育の展開にはある程度在園児の数も必要であり、利用者のすそ野があっこそ幼稚園事業者の経営努力もある。その中で、利用者負担の軽減が、幼児教育の振興に効果を生むということで認識している。

(有田委員)

私立幼稚園に対する補助金により、利用者負担が軽減される、ということは検討できないのか。

(所管課)

現在の制度では、市内在住で市外にある幼稚園の利用者に対しても補助金を交付できる。市内にある園に補助をすると、市外から来る幼稚園利用者にも間接的に補助金を交付することになってしまう。今後議論は必要だが、現状はそのような認識である。

(中本委員)

認定こども園に入園する前に、待機児童を幼稚園で吸収させるような施策は検討していないか。

(所管課)

私立幼稚園では、通常の時間を超えて児童を預かる「預かり保育」を実施している。これについては、国からの補助金が府を通じて幼稚園に交付されている。堺市では待機児解消の観点から 1 日に 1 1 時間、夏季などの長期休業中に預かってくれる幼稚園に対しては、国からの補助金に上乘せする形で補助を行い、預かり保育を推進している。

(有田委員)

補助金を出すのがいいのか、身近に通える公立幼稚園がもっとあった方がいいのか、という議論にはならないのか。

(所管課)

平成 5,6 年に堺市立幼稚園をどうするべきかという議論があった。その結果、20 あった市立幼稚園を半数減らした経緯がある。委員のご指摘とは異なる取り組みの流れが前提としてある。

(有田委員)

社会状況の変化やニーズの変化に伴って、変えていこうという議論にはならないのか。

(所管課)

現時点では、そのような議論はない。

(司会)

今後検討していく余地はあるのか。

(有田委員)

子ども手当の際にも、世帯に給付するのか、環境整備に充てるのか、というさまざまな意見があったが。

(所管課)

私立幼稚園に空きがあり、保育所の民営化も進めている中で、公の施設を新たに作るというのは、全く新しいものとか民間にはないものとかでない、市民の理解を得られないのではないか、という認識がある。

(大西委員)

3 歳児への補助について議論はないのか。

(所管課)

3 歳児に対する補助金は府で行っていたが、府でも財政状況が厳しいため廃止すること。堺市でも財政状況的には厳しい背景があると認識している。

(大西委員)

堺市内では 3 歳児の就園率は何割ぐらいか。

(所管課)

平成 21 年度では、7,702 名の就学前児童のうち、私立幼稚園に 3,573 名で 46.3%、保育所に 2,471 名で約 32%、在宅で 1,383 名で全体の 18%、認可外保育施設が 155 名で約 2%、公立幼稚園は 120 名で 1%。

(中村委員)

子ども手当に関連して、幼児教育の振興に対する補助金、直接幼稚園に対する補助金については検討していないのか。

(所管課)

国及び府の方でも実施している他、堺市でも幼児教育振興という点では、所管は教育委員会になるが、幼児教育振興事業補助金として年額 180 万円ほど予算を計上し、教職員の資質向上に向けて私立幼稚園連合会が実施する、保護者を含めた幼児教育の内容的充実のための研修会に補助金を交付している。また、幼児教育の実践研究の対象施設に対して全体で 600 万円の予算を確保し、補助金を交付している。

(中本委員)

所得制限を設けて交付する、ということは考えていないのか。

(所管課)

国の就園奨励費では所得制限のもとで低所得者層に手厚くなっている。今後もこの流れが進んでいくのであれば、そのような中で、堺市の幼児補助金に所得制限をかけて配分を見直すのは、現段階ではいかがなものかと考えている。

(大西委員)

在宅で、障がいがあって幼稚園に行けない幼児への別途支援策はあるのか。

(所管課)

障がい児対象の施策で対応させていただいている。

< 評価 >